

恒久的な地域密着型金融推進計画

当組合は、平成 19 年度に恒久的な地域密着型金融への取組み方針を策定致しましたが、今回、平成 30 年 3 月 31 日現在における進捗状況を地域の皆様に公表いたします。

この推進計画は、当組合が地域金融機関として今後どのように地域貢献していくかを検討のうえ策定しており、当組合の取組み姿勢をご理解頂けるものと思います。

当組合は、これからも相互扶助の理念に基づく協同組織金融機関として、地域社会の活性化のお役に立ちたいと考えております。

平成 30 年 8 月 31 日

新潟大栄信用組合

◆ 経 営 理 念 （昭和52年 5月制定）

『力を合わせて豊かな暮らし』

いかなる情勢にあらうとも、「利用者にとって利用し甲斐があり、職員にとって働き甲斐があり、経営者にとって経営し甲斐のある信用組合」を目指して、その実を挙げることを経営理念とする。

◆ 経 営 方 針 （昭和52年 5月制定）

- ・ 経営の基盤と経営力強化に努める。
- ・ きめ細かな金融サービスの提供に努める。
- ・ 経営の効率化、合理化による収益力強化と自己資本の充実を図る。
- ・ 法令遵守、リスク管理体制の徹底を図る。
- ・ 和して競う職場をつくる。

◆ 中 期 経 営 計 画 （抜粋）（取組期間 平成28年 4月 1日～平成31年 3月31日）

I. 金融仲介機能等の発揮を通じた相互扶助

経営基盤である地域小規模事業者等を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中、相互扶助を基本理念とした協同組織金融機関として、金融仲介機能等の発揮を通じた地域活性化と雇用確保を目的に、以下の態勢整備を図りながら取り組みを進めて行きます。

1. 取引先企業の経営改善等への取組みに対し、貸出条件変更を始めとした資金面での支援に加え、コンサルティング機能・情報提供機能を充実したより実効性ある支援に取組んで行きます。
2. 経営改善支援においては、取引先企業と財務・非財務両面からの対話を進め、今後進むべき方向性を共に考えながら、PDCA サイクルに基づく適切且つ継続的なフォローアップに取組んで行きます。
3. 各ライフサイクルや事業の各成長段階における課題解決への取り組みを更に実効性あるものとする為、職員の相談・コンサルティング機能を更に高めることを目的とした外部研修等の積極的活用や自主的な自己啓発への取り組みを促して行きます。
4. 創業、経営改善、事業承継支援等への取組みにおいては、債務者、担当税理士等と経営実態に関する情報交換と共に、積極的に外部（公的支援機関、地方公共団体、他金融機関、信用保証協会、商工会議所・商工会等）との連携・協調を図りながら、それぞれの成長段階に応じた支援制度を活用して実効性ある取り組みを進めて行きます。
5. 融資においては、事業内容・将来性・採算性・返済財源といった事業性を把握・評価する評価体制整備を進めながら、与信先の定性要因も重視した上で、比較的信用リスクが高い層や新たな事業分野に対しても、小口多数を基本方針として積極的に取組んで行きます。

6. 地域の実態をよく把握・理解し、相手の立場・目線から適切な提案を行うことで、いざという時に最初の相談相手として選ばれる信頼関係構築に取り組んでいきます。
7. 非正規雇用者の増加、所得環境の改善が進まない中、組合員、取引先、取引見込み先における、多重債務を原因とした家計破綻の未然防止に取り組んでいきます。

○ 地域密着型金融の恒久的取組みの基本方針

地域経済が依然として厳しい経営・生活環境にある中、協同組織金融の特性を発揮して「地域の皆様にとって利用し甲斐のある金融機関」を実践する為、地域の皆様の身の丈・ニーズに即した金融サービスを提供しながら地域貢献を果たしてゆくことを基本方針に、これからもより積極的な取り組みに努めて参ります。

○ 地域密着型金融の恒久的取組みの推進状況

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

① 経営改善支援への取組み

具体的取組策	・ 厳しい経営環境の中で経営改善に積極的に取り組む取引先に対し、本部、営業店が連携を図りながらコンサルティング機能等を発揮した実効性ある経営改善支援に取り組む。 ・ 経営支援においては、外部機関（公的支援機関、地方公共団体、他金融機関、商工会議所・商工会、保証協会等）との連携を図りながら、各取引先の成長段階に応じ、今後進むべき方向性を検討しながら取組みを進める。
具体的取組結果	・ 平成 29 年度においては、経営支援先 20 先を始め、経営改善を必要とする取引先に対し、貸出条件変更等の資金支援、経営改善計画書の策定支援（経営内容の実態分析、問題点の分析、改善方針・対応策の提案）、各種支援制度の活用と共に、経営改善計画の進捗状況を踏まえたアドバイスに取り組んでおります。

② 経営支援担当職員の外部研修派遣

具体的取組策	・ 担当職員の経営支援のコンサルティング機能の底上げを図る為、上部団体等が主催する研修会を積極的に活用する。
具体的取組結果	・ 平成 29 年度においては、経営支援に携る本部・営業店担当職員延べ 20 名を外部研修へ派遣し、特に事業性評価を通じた専門的且つ有効な助言を提供できる支援態勢強化を図っております。

③ 倒産防止特別融資制度の活用

具体的取組策	・ 倒産防止特別融資を活用し、地域の中小零細企業の経営改善への取組を資金面で支援する。
具体的取組結果	・ 取扱条件見直しを行った平成 19 年度から平成 29 年度における同融資取扱実績は、10 件 194 百万円となっております。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

① 多重債務者発生の未然防止への取組み

具体的取組策	・ 組合員、お取引先から、消費者金融等の被害者を出さないことを重点施策とし、多重債務者発生未然防止への取組みを推進する。
具体的取組結果	・ 渉外活動等を通じてお取引先との関係強化を図り、収入減少等を原因とした多額の負債により生活の安定に支障が生じている場合は、家計内容のヒアリング、顧問弁護士等の助言を得ながら生活再建の可能性を検討。自助努力に加え残債務の取りまとめに生活再建が見通せる場合は、「家庭安泰特別融資」等による資金支援を実施しております。 ・ 平成 17 年度から平成 29 年度における負債整理融資実績は、117 件 800 百万円(下記、家庭安泰特別融資 33 件 236 百万円を含む)となっております。

② 家庭安泰特別融資制度の活用

具体的取組策	・ 家庭安泰特別融資を活用し、予期しない失業・災害等により生活の安定に支障が生じている取引先の家計再建を支援する。
具体的取組結果	・ 取扱条件見直しを行った平成 19 年度から平成 29 年度における同融資取扱実績は、33 件 236 百万円となっております。

【経営改善支援への取組み状況】

【29年4月～30年3月】

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	α のうち 期末に債務者区分が ランクアップした先数 β	α のうち 期末に債務者区分が 変化しなかった先数 γ	α のうち 再生計画等を策定 した先数 δ	経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画等 策定率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		428	0		0	0	0.0%		—
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	109	13	1	12	13	11.9%	7.6%	100.0%
	うち要管理先 ③	17	3	0	3	3	17.6%	0.0%	100.0%
破綻懸念先 ④		12	4	0	4	4	33.3%	0.0%	100.0%
実質破綻先 ⑤		7	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻先 ⑥		9	0	0	0	0	0.0%	—	—
小 計 (②～⑥の計)		154	20	1	19	20	12.9%	5.0%	100.0%
合 計		582	20	1	19	20	3.4%	5.0%	100.0%

注)・期初債務者数及び債務者区分は、29年4月当初時点で計上しております。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。

・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を計上しております。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は、 α に含めるものの β に含めません。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が、期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含めております。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については、仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても期初の債務者区分に従って計上しております。

・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を計上しております。

・「再生計画等を策定した先数 δ 」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「当組合独自の経営改善計画策定先」

・みなし正常先については、正常先の債務者数に計上しております。

・期中に新たに取引を開始した取引先については、本表に計上しておりません。